

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	3,953,360	流 動 負 債	3,514,190
現金及び預金	734,403	支払手形	2,416,235
受取手形	610,799	買掛金	550,922
譲渡債権未収入金	210,468	短期借入金	80,000
売掛金	1,336,399	一年内返済予定の長期借入金	98,300
商品及び製品	396,640	リース債務	45,857
仕掛品	94,638	未払金	70,551
原材料及び貯蔵品	288,217	未払費用	111,506
前払費用	33,328	未払法人税等	3,134
繰延税金資産	164,151	前受金	55,538
未収入金	113,339	預り金	2,150
その他	13,571	賞与引当金	79,992
貸倒引当金	△ 42,598	固 定 負 債	723,712
固 定 資 産	2,230,480	長期借入金	115,145
有 形 固 定 資 産	1,266,258	リース債務	171,408
建築物	410,141	退職給付引当金	213,729
構築物	17,830	役員退職慰労引当金	223,320
機械及び装置	383,450	その他	108
車両運搬具	867		
工具器具及び備品	17,538	負債合計	4,237,902
土地	426,005	純 資 産 の 部	
リース資産	10,425	株 主 資 本	1,965,309
無 形 固 定 資 産	199,946	資本金	314,000
リース資産	195,528	資本剰余金	114,000
電話加入権	4,418	資本準備金	114,000
投 資 そ の 他 の 資 産	764,275	利 益 剰 余 金	1,537,309
投資有価証券	208,541	利益準備金	29,270
出資金	22,210	その他利益剰余金	1,508,039
関係会社出資金	220,403	固定資産圧縮積立金	39,168
従業員に対する長期貸付金	11,106	別途積立金	800,000
破産更生債権等	74,474	繰越利益剰余金	668,870
繰延税金資産	283,365	(うち当期純損失)	(156,915)
差入保証金	33,684	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 19,370
その他	12,263	その他有価証券評価差額金	△ 19,370
貸倒引当金	△ 101,774		
		純 資 産 合 計	1,945,938
資 産 合 計	6,183,841	負債及び純資産合計	6,183,841

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・ 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- ・ 時価のないもの
移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 製品、仕掛品、原材料
総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
- ・ 貯蔵品
最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7年～47年
構築物	7年～40年
機械及び装置	9年～10年

(追加情報)

減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械及び装置の耐用年数について見直しを行い、当事業年度より耐用年数を変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が24,136千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が24,178千円それぞれ増加しております。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度対応額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 重要な会計方針の変更

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、売上総利益が24,563千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が24,563千円それぞれ増加しております。

(2) リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

建	物	180,612千円				
構	築	物	14,553千円			
機	械	及	び	装	置	19,180千円
土	地	184,062千円				
計		398,409千円				

担保付債務は次のとおりであります。

割引手形	216,955千円
短期借入金	80,000千円
1年以内返済予定の	
長期借入金	87,900千円
長期借入金	115,145千円
計	500,000千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額	1,441,067千円
3. 受取手形割引高	1,899,307千円
4. 関係会社に対する金銭債権	
短期金銭債権	6,903千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	32,316千円
前受金	21,369千円
たな卸資産評価損	10,380千円
繰越欠損金	162,342千円
退職給付引当金	86,346千円
役員退職慰労引当金	90,221千円
減損損失	13,881千円
貸倒引当金	33,404千円
その他有価証券評価差額金	13,130千円
その他	<u>15,207千円</u>
繰延税金資産小計	478,602千円
評価性引当額	<u>△4,535千円</u>
繰延税金資産合計	474,066千円

(繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金	<u>△26,550千円</u>
繰延税金負債合計	△26,550千円

繰延税金資産の純額	<u>447,516千円</u>
-----------	------------------

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,692円12銭
1株当たり当期純損失	136円45銭